

10月及び1-10月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

10月の消費者物価は前年同月比1.9%上昇し、上昇率は9月より0.3ポイント加速した¹。都市は1.9%、農村は1.7%の上昇である。食品価格は0.4%下落し(9月は-1.4%)、非食品価格は2.4%上昇(9月は2.4%)している。衣類は1.2%上昇、居住価格は2.8%上昇した²。

(参考) (2016年2.0%) 1月2.5%→2月0.8%→3月0.9%→4月1.2%→5月1.5%→6月1.5%→7月1.4%→8月1.8%→9月1.6%→10月1.9%

1-10月期では、前年同期比1.5%上昇した。

前月比では、9月より0.1%上昇(9月は0.5%)した。食品価格は0.0%(9月は0.5%)した。食品・タバコ・酒価格は0.0%。うち生鮮野菜は0.4%上昇(9月は-0.1%)し、物価への影響は約0.01ポイント、果物は0.7%上昇し、物価への影響は約0.01ポイント、畜肉類は0.3%上昇し、物価への影響は約0.01ポイントであった。水産品価格は0.6%下落し、物価への影響は約-0.01ポイント、食糧価格は0.1%の上昇であった。卵価格は4.6%下落し、物価への影響は約-0.03ポイントであった。非食品価格は0.1%上昇(9月は0.5%)、衣類は0.5%上昇(9月は0.9%)、居住価格は0.2%上昇(9月は0.3%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、10月が前年同月比2.3%の上昇(9月は2.3%)、前月比では0.0%(9月は0.5%)、1-10月期は前年同期比2.1%上昇である³。

なお、国家統計局は、10月の前年同月比上昇率1.9%のうち食品・タバコ・酒価格は0.3%上昇し、物価への影響は約0.09ポイントとなり、このうち畜肉類は5.7%下落、物価への影響は約-0.27ポイント(豚肉価格は10.1%下落、物価への影響は約-0.28ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が0.3%上昇、物価への影響は約0.01ポイント、卵価格が3.1%上昇、物価への影響は約0.02ポイント、果物価格が0.7%下落、物価への影響は約-0.01ポイント、水産品価格は3.8%上昇、物価への影響は約0.07ポイント、食糧価格は1.6%上昇、物価への影響は約0.03ポイントであった。

また10月の1.9%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約0.4ポイント、新た

¹ 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

² 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

³ コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

なインフレ要因は約 1.5 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比上昇率は基本的に平穏であるとして、1) 果物・生鮮野菜は上昇したが、国慶節・中秋節後の需要減少で鶏卵価格が下落し、水産品・豚肉価格も下落した、2) 非食品価格では、ディーゼル油・ガソリン・液化石油ガス価格上昇が CPI を約 0.08 ポイント押し上げ、衣替えで衣料価格上昇が CPI を約 0.04 ポイント押し上げ、航空券・旅行会社の手数料下落が CPI を約 0.08 ポイント引き下げた、点を挙げている。

また、10月の前年同期比消費者物価上昇率が、9月より 0.3 ポイント拡大した特徴として、1) 食品価格の下落幅が縮小し、2) 非食品価格では、医療保健、居住、教育・文化・娯楽価格が上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

10月の工業生産者出荷価格は前年同月比 6.9%上昇した⁴。前月比では9月より 0.7%上昇(9月は1.0%)した。

(参考) (2016年-1.4%) 1月 6.9%→2月 7.8%→3月 7.6%→4月 6.4%→5月 5.5%→6月 5.5%→7月 5.5%→8月 6.3%→9月 6.9%→10月 6.9%

1-10月期では、前年同期比 6.5%上昇した。

また10月の 6.9%上昇のうち、前年の価格変動の本年への影響は約 3.2 ポイント、新たなインフレ要因は約 3.7 ポイントである。

10月の工業生産者購入価格は、前年同期比 8.4%上昇(9月は 8.5%)した。前月比では9月より 0.9%上昇(9月は 1.2%)であった。1-10月期では、前年同期比 8.4%上昇した。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比では、上昇幅が9月より 0.3 ポイント縮小したが、その特徴は、1) 石油・天然ガス採掘業、石油加工業、の上昇幅が拡大し、2) 石炭採掘・洗浄業、化学原料・化学製品製造業、非鉄金属精錬・圧延加工業、鉄金属精錬・圧延加工業の上昇幅が反落し、3) 鉄金属採掘業、農産副食品加工業が上昇から下落に転じた、とする。

また、前年同月比では、9月と同水準であったが、その特徴は、1) 製紙・紙製品業、化学原料・化学製品製造業、非金属鉱物製品業の上昇幅が拡大し、2) 鉄金属精錬・圧延加工業、非鉄金属精錬・圧延加工業、石炭採掘・洗浄業、石油加工業の上昇幅が反落したとし、この7業種の PPI 上昇への影響は約 5.5 ポイントであり、総上昇幅の 79.7%を占めていた、とする。

③住宅価格

10月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比14都市が低下(9月は18)し、同水準は6(9月は8)であった。上昇は50である(9月は44)。

前年同月比では、価格が下落したのは10都市(9月は3)であった。同水準は0(9月は0)、上昇は60(9月は67)である。

⁴ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「10月は、土地・都市に応じた不動産コントロール政策が不断に深まるに伴い、15のホットスポットの都市の不動産市場は総体として平穏であった。前月比で見ると、9都市の新築分譲住宅価格は下落しており、下落幅は0.1－0.3ポイントの間である。天津は0.1%、上海は0.3%、成都是0.7%上昇した。前年同期比で見ると、13都市の新築価格の上昇率は引き続き反落しており、縮小幅は0.1－3.7ポイントの間である。

前月比では一線都市の新築分譲住宅価格は9月より0.1%下落、二線都市は0.3%上昇し、上昇幅は9月より0.1ポイント拡大、三線都市は0.3%上昇し、上昇幅は9月より0.1ポイント拡大した。

前年同期比では、一線都市の新築価格の上昇率は連続13ヵ月反落しており、10月は9月より0.5ポイント反落した。二線都市の新築価格の上昇率は11ヵ月連続反落し、10月は9月より1.0ポイント反落した。三線都市の新築価格の上昇率は3ヵ月連続反落し、10月は9月より0.7ポイント反落した」と指摘している。

(2) 工業

10月の工業生産は前年同期比実質6.2%増となった。前月比では、10月は0.50%増となった⁵。主要製品別では、発電量2.5%増(9月は5.3%)、鋼材-1.6%(9月は-1.8%)、セメント-3.1%(9月は-2.0%)、自動車0.6%増(うち乗用車-4.4%、SUV車4.1%増、新エネルギー車92.7%増)となっている。9月の自動車3.1%増(うち乗用車-0.3%、SUV車4.6%増、新エネルギー車55.1%増)に比べ減速した。新エネルギー車は急増している。地域別では、東部6.2%増、中部7.2%増、西部6.8%増、東北5.2%増である。

(参考) (2016年6.0%) 1-2月6.3%→3月7.6%→4月6.5%→5月6.5%→6月7.6%→7月6.4%→8月6.0%→9月6.6%→10月6.2%

1-10月期の工業生産は前年同期比実質6.7%増となった。主要製品別では、発電量6.0%増、鋼材1.1%増、セメント-0.5%、自動車5.3%増(うち乗用車-1.3%、SUV車14.1%増、新エネルギー車36.7%増)となっている。

なお、国家統計局工業司の張衛華高級統計師は、「今年の国慶節長期休暇により、工作日が昨年より1日減少したことが伸び鈍化の短期要因となっている」としている。

1-10月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は6兆2450.8億元、前年同期比23.3%増(1-9月期22.8%)であった。うち国有株支配企業の利潤総額は1兆4097.1億元、同48.7%増である。10月の一定規模以上の工業企業利潤総額は7454.1億元、前年同期比25.1%増(9月27.7%)であった。

1-10月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは85.46元(1-9月期85.56元、前年同期比0.26元減)である。10月末の資産負債率は55.7%(9月末55.7%、前年同期比0.5ポイント減)であった。

⁵ 1月は0.58%増、2月は0.59%増、3月は0.79%増、4月は0.48%増、5月は0.50%増、6月は0.81%増、7月は0.40%増、8月は0.46%増、9月は0.55%増である。

(3) 消費

10月の社会消費品小売総額は3兆4241億元、前年同期比10.0%増(実質8.6%増)である。前月比では、10月は0.74%増である⁶。都市は9.8%増、農村は11.3%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は1兆4374億元、同7.2%増であり、うち穀類・食用油・食品10.1%増、アパレル・靴・帽子類8.0%増、建築・内装6.1%増、家具10.0%増、自動車6.9%増、家電・音響機器類5.4%増となっている。自動車の伸びは、9月の7.9%増より減速した。

(参考)(2016年10.4%)1-2月9.5%→3月10.9%→4月10.7%→5月10.7%→6月11.0%
→7月10.4%→8月10.1%→9月10.3%→10月10.0%

1-10月期の社会消費品小売総額は29兆7419億元、前年同期比10.3%増である。都市は10.0%増、農村は12.0%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は13兆1618億元、同8.3%増であり、うち穀類・食用油・食品10.5%増、アパレル・靴・帽子類7.3%増、建築・内装11.8%増、家具12.9%増、自動車6.3%増、家電・音響機器類9.5%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は7.8%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は5兆5350億元で、前年同期比34.0%増となった。うち実物商品は4兆1782億元で、社会消費品小売総額の14.0%を占めている。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-10月期の都市固定資産投資は51兆7818億元で、前年同期比7.3%増であった。前月比では10月は0.52%増である⁷。中央プロジェクトは1兆8139億元、-5.9%であり、地方プロジェクトは49兆9679億元、7.8%増であった。地域別では、東部8.1%増、中部7.4%増、西部9.0%増、東北-3.2%となっている。

インフラ投資(電力・熱・天然ガス・水生産供給以外)は11兆3103億元、同19.6%増(1-9月期は19.8%)である。うち、鉄道運輸は0.4%増(1-9月期は0.5%)、道路輸送は24.7%増(1-9月期は24.9%)、水利16.2%増(1-9月期は16.5%)、公共施設23.4%増(1-9月期は23.7%)、生態環境保護・環境対策24.1%増であった。インフラの投資への寄与率は52.7%で、投資の伸び3.8ポイント分である。

(参考)(2016年8.1%)1-2月期8.9%→1-3月期9.2%→1-4月期8.9%→1-5月期8.6%
→1-6月期8.6%→1-7月期8.3%→1-8月期7.8%→1-9月期7.5%→1-10月期7.3%

1-10月期の新規着工総投資計画額は42兆6541億元であり⁸、前年同期比3.8%増(1-

⁶ 1月は0.56%増、2月は1.15%増、3月は0.66%増、4月は0.76%増、5月は0.80%増、6月は0.84%増、7月は0.71%増、8月は0.70%増、9月は0.89%増である。

⁷ 1月は0.57%増、2月は0.61%増、3月は0.60%増、4月は0.59%増、5月は0.58%増、6月は0.60%増、7月は0.55%増、8月は0.53%増、9月は0.55%増である。

⁸ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上の

9月期は2.4%)である。都市プロジェクト資金の調達額は51兆4597億円で、前年同期比3.6%増(1-9月期は3.3%)、うち、国家予算資金が9.8%増、国内貸出が9.6%増、自己資金が0.5%増、外資が-5.5%、その他資金が10.6%増となっている

②不動産開発投資

1-10月期の不動産開発投資は9兆544億円で前年同期比7.8%増である。うち住宅は6兆1871億円、9.9%増で、不動産開発投資に占める比重は68.3%である。オフィスビルは5583億円、同5.2%増である。地域別では、東部8.0%増、中部13.1%増、西部4.1%増、東北-0.4%となっている。

(参考) (2016年6.9%) 1-2月期8.9%→1-3月期9.1%→1-4月期9.3%→1-5月期8.8%→1-6月期8.5%→1-7月期7.9%→1-8月期7.9%→1-9月期8.1%→1-10月期7.8%

1-10月期の分譲建物販売面積は13億254万㎡で、前年同期比8.2%増(1-9月期は10.3%)であった。うち、分譲住宅販売面積は5.6%増(1-9月期は7.6%)、オフィスビルは28.2%増(1-9月期は32.7%)である。地域別では、東部3.5%増、中部12.3%増、西部12.8%増、東北8.3%増である。

1-10月期の分譲建物販売額は10兆2990億円、前年比12.6%増(1-9月期は14.6%)であった。うち、分譲住宅販売額は9.6%増(1-9月期は11.4%)、オフィスビルは20.2%増(1-9月期は25.2%増)である。地域別では、東部5.2%増、中部21.4%増、西部27.4%増、東北22.8%増である。

10月末の分譲建物在庫面積は6億258万㎡、9月比882万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は772万㎡減であった。

1-10月期のディベロッパーの資金源は12兆5941億円であり、前年同期比7.4%増(1-9月期は8.0%)であった。うち、国内貸出が2兆798億円、20.2%増、外資が125億円、1.6%増、自己資金が4兆1086億円、0.8%増、その他資金6兆3932億円、8.2%増(うち、手付金・前受金3兆8632億円、14.8%増、個人住宅ローン1兆9586億円、-1.0%)である。

③民間固定資産投資

1-10月期の全国民間固定資産投資は31兆3734億円であり、前年同期比5.8%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の60.6%を占める。地域別では、東部8.2%増、中部7.4%増、西部4.1%増、東北-3%である。

(参考) (2016年3.2%) 1-2月期6.7%→1-3月期7.7%→1-4月期6.9%→1-5月期6.8%→1-6月期7.2%→1-7月期6.9%→1-8月期6.4%→1-9月期6%→1-10月期5.8%

プロジェクトに引き上げられた。

⁹ この統計は2012年から公表が開始された。

(5) 対外経済

①輸出入

10月の輸出は1889.80億ドル、前年同期比6.9%増、輸入は1508.06億ドル、同17.2%増となった¹⁰。貿易黒字は381.74億ドルであった。

(参考) 輸出：(2016年-7.7%) 1月7.1%→2月-2.1% (1-2月3.2%) →3月15.6%
→4月6.9%→5月7.9%→6月10.7%→7月6.5%→8月5.1%→9月8.0%→10月6.9%

輸入：(2016年-5.5%) 1月17.2%→2月38.4% (1-2月26.8%) →3月20.1%→
4月11.6%→5月14.0%→6月17.0%→7月10.9%→8月13.2%→9月18.6%→10月
17.2%

1-10月期の輸出は1兆8209.93億ドル、前年同期比7.4%増、輸入は1兆4862.23億ドル、同17.2%増となった。貿易黒字は3347.70億ドルであった。

1-10月期の輸出入総額が3兆3072.17億ドル、前年同月比11.6%増であったのに対し、対EU12.1%増、対米12.8%増、対英7.2%増、対日10.1%増¹¹ (9月は10.1%)、対アセアン14.2%増である。

1-10月期輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-0.6%、紡績3.3%増、靴4.4%増、家具5.1%増、プラスチック製品9.3%増、靴8.6%増、玩具38.8%増である。電器・機械は同8.2%増である。

②外資利用

1-10月期の外資利用実行額は6787億元、前年同期比1.9%増であった¹²。10月の外資利用実行額は601.2億元、前年同期比5%増であった。

(参考) (2016年4.1%) 1月-9.2%→1-2月-2.3%→1-3月1%→1-4月-0.1%→1-5月-0.7%→1-6月-0.1%→1-7月-1.2%→1-8月-0.2%→1-9月1.6%→1-10月1.9%¹³

1-10月期の製造業は1959.1億元、前年同期比6.1%増、ウエイトは28.9%。うちハイテク製造業¹⁴は566.5億元、同22.9%増、サービス業は4705.2億元、ウエイトは69.3%。うちハイテクサービス業¹⁵は950.1億元、同20%増であった。

1-10月期、国・地域別では、日本13.1%増である¹⁶。

¹⁰ 前月比では、輸出4.7%減、輸入11.8%減である。10月の季節調整後前年同期比は、輸出8.2%増、輸入23.2%増、前月比は輸出1.9%増、輸入11.2%増である。

¹¹ 1-10月期の輸出は1110.3億ドル、4.8%増、輸入は1344.0億ドル、14.8%増、10月の輸出は117.0億ドル、5.7% (9月は0.0%)、輸入は137.0億ドル、13.4%増 (9月は17.8%) である。

¹² 伸びは人民元ベースである。

¹³ ドルベースでは、1-2月-8.1%、1-3月-4.5%、1-4月-5.7%、1-5月-6.2%、1-6月-5.4%、1-7月-6.5%、1-9月-5.1%、1-10月-3.2%である。

¹⁴ コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

¹⁵ ICT、研究・設計、科学技術成果の転化などが含まれる。

¹⁶ ドル換算では、1-9月期、米国25.2億ドル、日本23.5億ドル、英国10.7億ドル、ド

③外貨準備

10月末、外貨準備は3兆1092億ドルであった。9月末に比べ7億ドルの増加（9月は170億ドル増）である。増加は9ヵ月連続となった。

④米国債保有

9月末の米国債保有高は、前月比197億ドル減の1兆1808億ドルで、4ヵ月連続1位となった。日本は2位のままで、57億ドル減の1兆960億ドルである。

（6）金融

10月末のM2の残高は165.34兆元、伸びは前年同期比8.8%増と、9月末より0.4ポイント減速し、前年同期より2.8ポイント減速した。M1は13%増で、9月末より1ポイント減速し、前年同期より10.9ポイント減速した。10月の現金純回収は1518億元であった。

人民元貸出残高は118.42兆元で前年同期比13%増であり、伸び率は9月より0.1ポイント減速し、前年同期より0.1ポイント減速した。10月の人民元貸出増は6632億元（9月は1.27兆元）で、前年同期より伸びが119億元増加している。うち住宅ローンは4501億元増、企業等への中長期貸出は2366億元増であった。

人民元預金残高は163.33兆元で、前年同期比9.1%増であった。10月の人民元預金は1.06兆元増（9月は4332億元増）で、前年同期より伸びが1579億元減少している。うち個人預金は8052億元減、企業預金は126億元増であった。

（参考）M2：12月11.3%→1月11.3%→2月11.1%→3月10.6%→4月10.5%→5月9.6%→6月9.4%→7月9.2%→8月8.9%→9月9.2%→10月8.8%

10月末の社会資金調達規模残高は172.21兆元であり、前年同期比13%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁷は117.31兆元、13.5%増、委託貸付残高は13.88兆元、10.2%増、信託貸付残高は8.16兆元、36.4%増、企業債券残高は18.34兆元、4.4%増、非金融企業の株式による資金調達残高は6.49兆元、15.9%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は68.1%（前年同期比0.3ポイント増）、委託貸付残高は8.1%（同-0.2ポイント）、信託貸付残高は4.7%（同0.8ポイント増）、企業債券残高は10.7%（同-0.8ポイント）、非金融企業の株式による資金調達残高は3.8%（同0.1ポイント増）である。

10月の社会資金調達規模（フロー）は1.04兆元であり、前年同期比1522億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は6635億元増（伸びは前年同期比625億元増）、委託貸付は43億元増（同682億元減）、信託貸付は1019億元増（同489億元増）、企業債券による純資金調達は1508億元（同684億元減）、非金融企業の株式による資金調達は601億元（同524億元減）である。

イギリス14億ドル、オランダ17.1億ドル、フランス7.1億ドル、シンガポール37.1億ドル、韓国25.9億ドルである。

¹⁷ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

(7) 財政

10月の全国財政収入は1兆6234億円で、前年同期比5.4%増となった¹⁸。税収は1兆4192億円、同10.1%増、税外収入は2042億円、同-18.5%である。

(参考) 財政収入：(2016年4.5%) 1-2月14.9%→3月12.2%→4月7.8%→5月3.7%
→6月8.9%→7月11.1%→8月7.2%→9月9.2%→10月5.4%

1-10月期の全国財政収入は15兆363億円で、前年同期比9.2%増となった。中央財政収入は7兆1641億円(予算の91.1%)で、同8.7%増、地方レベルの収入は7兆8722億円(予算の87.5%)、同9.7%増である。税収は12兆7293億円、同11.9%増、税外収入は2兆3070億円、同-3.4%であった。

10月の全国財政支出は1兆1122億円、前年同期比-8%であった。中央レベルの支出は2084億円、同-6%、地方財政支出は9038億円、同-8.5%である。

1-10月期の全国財政支出は16兆2995億円、前年同期比9.8%増であった¹⁹。中央レベルの支出は2兆3181億円(予算の78.3%、前年同期と同水準)、同6.9%増、地方財政支出は13兆9814億円(予算の84.9%、前年同期より2.3ポイント増)、同10.3%増である。

なお、1-10月期の地方政府基金収入は3兆9928億円、前年同期比34.2%増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は3兆5959億円、同37.3%増(1-9月期は39.4%増)であった。

(8) 社会電力使用量

10月は前年同期比5.0%増である。うち、第1次産業は3.6%増、第2次産業は3.0%増、第3次産業は12.4%増、都市・農村住民生活用は8.7%増であった。

1-10月期は前年同期比6.7%増である。うち、第1次産業は7.4%増、第2次産業は5.7%増、第3次産業は10.7%増、都市・農村住民生活用は7.6%増であった。

(参考) (2015年0.5%) 2月17.2%(1-2月6.3%)→3月7.9%→4月6.0%→5月5.1%→
6月6.5%→7月9.9%→8月6.4%→9月7.2%→10月5.0%

(9) 輸送

1-10月期の鉄道貨物輸送量は30.77億トン、前年同期比13.5%増であった。10月の鉄

¹⁸ 主な収入の内訳は、国内増徴税5479億円、前年同期比11.7%増、消費税835億円、-8.7%、企業所得税4091億円、8.5%増、個人所得税877億円、23.8%増、輸入貨物増徴税・消費税1233億円、18.7%増、関税228億円、12.6%増である。輸出に係る増徴税・消費税の還付は922億円であり、8.9%増である。都市維持建設税は423億円、15.3%増、車両購入税は268億円、24.4%増、印紙税は162億円、13.1%増(うち証券取引印紙税は62億円、-1.9%)、資源税は112億円、34.8%増である。地方税では、契約税278億円、前年同期比-3.6%、土地増徴税304億円、-2.2%、不動産税388億円、18.9%増、都市土地増徴税299億円、6.1%増、耕地占用税35億円、-60.2%であった。

¹⁹ 支出で伸びが大きいのは、教育2兆3851億円、前年同期比11.5%増、科学技術5136億円、19.4%増、文化・スポーツ・メディア2329億円、9.9%増、社会保障・雇用2兆1005億円、19.2%増、医療衛生・計画出産1兆2337億円、12.5%増、省エネ・環境補4083億円、28%増、都市・農村コミュニティ1兆8257億円、10.3%増、債務利払い5242億円、27.6%増である。

道貨物輸送量は 3.22 億トン、前年同期比 4.8%増であった。

1-10 月期の道路貨物輸送量は 299.55 億トン、同 10.7%増であった。10 月の道路貨物輸送量は 32.99 億トン、同 9.1%増であった。

1-10 月期の全社会貨物輸送量は 385.56 億トン、同 10.2%増であった。10 月の全社会貨物輸送量は 42.22 億トン、同 8%増であった。

(参考) 鉄道貨物：(2016 年 -0.8%) 1 月 10.4%→2 月 19.4%→1-3 月期 15.5%→1-5 月期 15.2%→1-6 月期 15.3%→1-7 月期 15.7%→1-8 月期 15.3%→1-9 月期 14.6%→1-10 月期 13.5%

道路貨物： 2016 年 6.8%→1 月 -1.7%→2 月 24.2%→1-3 月期 8.9%→1-5 月期 9.3%→1-6 月期 9.9%→1-7 月期 10.4%→1-8 月期 10.6%→1-9 月期 10.9%→1-10 月期 10.7%

全社会貨物：(2016 年 5.7%) 1 月 0.6%→2 月 20.6%→1-3 月期 9.3%→1-5 月期 9.5%→1-6 月期 10%→1-7 月期 10.3%→1-8 月期 10.4%→1-9 月期 10.5%→1-10 月期 10.2%

(10) 雇用

1-10 月期の新規就業者増は 1191 万人（年間目標 1100 万人以上）²⁰で、年間目標を達成した。全国都市調査失業率と 31 大都市調査失業率はいずれも 5%以下であり、全国 31 大都市調査失業率は、8 ヶ月連続 5%以下となった。

(12 月 4 日記)

²⁰ 2016 年は 1314 万人である。